特集「海外からの大学引き揚げをめぐる問題とその位相－東亜同文書院大学から愛知大学への人事的接合性と自国文化への接合－」

【論文】

新中国建国初期の大学再編
―上海の大同大学の再編を事例として―

名古屋経営短期大学講師　武 小燕

はじめに

中国の大学再編について 1952 年の院系調整がよく知られており、その研究は数多く行われてきた(1)。院生調整とは大学を構成する学部や学科に相当する「学院」や「学系」の開設状況を全国範囲で再編成し、より効率的な人材育成を狙うことである。しかし、院系調整は建国した当初の方針とは言えず、現状維持、カリキュラム改革の段階を経て行われたのである。新中国成立から院系調整完了までの大学再編は次の三段階を経たと言える。第 1 段階は 1949～1951 年の私立大学の受容期である。この時期に新民主主義教育の推進を唱えながら、私立学校に対して現状維持、指導強化、徐々に改造するという政策の方針であった。第 2 段階は 1952～1954 年の院系調整前期である。私立学校の公立化は図られ、調整の中心は「工学系人材と教員養成を重点とし、専門単科大学を発展させ、総合大学を整頓し強化する」(2)ことであった。狭義の院系調整はこの時期のことをいう。第 3 段階は 1955～1957 年の院系調整後期である。主に地理的配布の視点から沿海部や都市部に集中する高等教育機関の一部を内陸に移転した(3)。

これまでの先行研究では第 2 段階と第 3 段階に対する関心が多く、第 1 段階に関する検討ではあくまでも院系調整の前段階に位置づけて「小規模・限定的な再編成」の個別な合併事例が注目されていた(4)。こうした視点は第 1 段階と第 2、3 段階との政策の連続性を考察するには有効である一方、公立一色の第 2、3 段階と異なる、私立大学を受容した第 1 段階の特徴を見落としてしまう恐れがある。強力な国家権力によって進められた 1952 年以降の院系調整と異なり、第 1 段階に私立大学側の人々はいかなる思惑で新政権を迎え、また新政権の教育方針といかなるすり合わせをしてきたのだろうか。大学側の視点で新中国初期の大学再編を考察するには、第 1 段階は重要な意味を持つと言える。本文ではこうした関心の下で主に第 1 段階の大学再編に着目し、政府と一定の距離を持つ私立大学の再編に対する考察を通じて、中華人民共和国の成立という社会と国家の変動期における大学の接合と変容の問題を考えてみたい。

考察対象は、1912 年に大同学院としてスタートし、1922 年に大学に改称した上海の大同大学とする。その理由については、本シンポジウムの主旨を考慮して次の通りである。大同大学は東亜同文書院や愛知大学と同じく非宗教系の私立大学である上に、学術中心の理念で政治運動に一定の距離を取り大学の自主性を保ってきた。また、東亜同文書院大学と同じく上海というユニークな文化環境の中で発展してきた大学であり、私立大学のなかで代表的な存在であった。

I. 新中国初期の私立校政策

1949 年 9 月に新中国の臨時憲法にあたる『共同綱領』では、新中国の文化教育は「人民の文化水準を高め、建国の人材を育て、封建的・買弁的・ファシズム的な思想を無くし、人民に奉仕する思想を広げることを主要な任務と」し、「中華人民共和国の教育方法は理論と実践を結びつけるものとする。人民政府は計画的に徐々に旧い教育制度、教育内容と教授法を改革しなければならない」[5]との条文を定めた。また、同年 12 月に教育部が主催した第一次全国教育工作会議の総括では、中国人が作った私立学校に対して「現状維持、指導強化、徐々に改造する方針を採用」し、「運営中止をさせたり公立化をしたりする必要がない……業績の優れた私立校について必要な援助を与える」主旨を示した[6]。

これらの政策からは、建国初期の教育方針は新民主主義教育の推進、漸進的な改革、私立校の受容であることが分かる。新中国の建設には学校教育の協力が不可欠だが、私立校は当時の学校教育で大きな割合を占めていた。1949 年末全国の高等教育機関は計 205 校あり、そのうち教会系大学は 21 校、その他の私立校は 61 校、私立校は全体の 4 割ほどである。また、地域によって私立校のほうが多いところもある。例えば、上海市における高等教育機関は計 40 校だが、そのうちの 75%の 30 校も私立であった[7]。1950 年 6 月に教育部主催の第一次全国高等教育会議で中心課題は大学自治や学問の自由ではなく、高等教育はいかに国家建設のニーズに応え、労働者と農民出身の知識人を育成していくかということであった。

私立校受容の方針は出される一方、1950 年 8 月に教育部が公布した「私立高等教育機関管理暫定方法」では、「私立高等教育機関の行政権、財政権及び財産所有権はすべて中国人が持つべきである」[8]と規定し、外国支援の多い教会系大学に対する統制を強めた。そして、輔仁事件と米中対立の激化を経て、1952 年の院系調整前に教会系私立大学の公立化が行われた。輔仁事件とは、北京にあるカトリック教会が創設した輔仁大学の人事と学校運営をめぐって教会側と中国政府は意見が衝突した末、教育権の回収で 1950 年 10 月に輔仁大学が公立化された出来事である。米中対立は 1950 年 6 月に勃発した朝鮮戦争と関連する。1950 年 12 月に中央政府は、アメリカがアメリカにおける中国の財産を凍結したこと及び中国での関連機関を通じて反共宣伝を行うことに対し、「米国の援助を受ける文化教育機関、救済機関及び宗教団体に対する処理方針の決定」を公布し、米国の援助を受ける機関の公立化または中国資本による私立化を求めた。1951 年末、輔仁大学以外の 20 の教会系大学も改組され、外国資金が主であった 11 校は公立校に、学費や中国人出資が主であった 9 校は政府の補助金を受ける私立校に再編された[9]。

建国初期の新政権は私立学校の現状維持を主張して私立校の存在を受容したが、それは大学自治の理念によるものではなく、新中国の人材づくりに貢献することが期待された。そして、民族的・科学的・大衆的な新民主主義教育という新政権の教育方針に反するものに対して認めるものではなかった。

II. 大同大学の概要と歴史

大同大学は中華民国期に上海にある私立校の一つであり、「北の南開、南の大同」と言われていた。初代校長の胡敦復（1886-1978）は江蘇省無錫出身で、父と叔父は地元の教育

者で水利事業家である。1907 年に胡は中国初の公費米国留学生としてアメリカに留学して数学博士号を取った。1909 年に帰国して清華大学の前身である遊美学務処で米国留学生の選考を担当する。彼が選考した留学生には胡適もいた(10)。1911 年 4 月に清華学堂が設立されてから初代教務長に務め、同年 6 月に胡は平海瀾など 10 名の若手教員と切磋琢磨の場である立達学社を創った。社名は論語の「己立たんと欲して人を立て、己達せんと欲して人を達す」（中国語「己欲立而立人、己欲達而達人」）から由来し、教育事業の推進を志した。ところが、中国文化の科目と米国文化の科目の開設方針や米中教員の待遇の格差をめぐって、胡は米国側との対立が深まり、清華学院を辞めて上海に出向かった。10 月ごろ立達学社の他の社員らも清華を辞任して胡についてきた。

1912 年に 3 月に立達学社は上海で中学校程度の大同学院を設立し、胡が初代校長に務めた。学校の名前は『礼記』にある「天下為公…是謂大同」（天下為公…これが大同という）の言葉から由来し、ユートピア大学を意味するエスペラントの La Universitato Utopia を大学の外国語名とした。教育を通じて理想とした大同世界を目指そうとする思いが伝わる。その後大学予科、英文専修科と理数専修科、大学学部の文系と理系を相次いで開設し、1922 年に教育部の許可を得て大同大学に改名した（図 1）。1937 年に工学院を増設した際に、大同大学は文・理・工・商の 4 つの学院を持ち、文学院には文学・哲学教育・史地政治、理学院には数学・物理・化学、商学院には経済・会計・工商管理、工学院には電機・化学・土木の専攻がある中国トップクラスの大学になっている(11)。

初期の運営経費は学費のほかに、主に大学の創設に尽力した立達学社社員らの寄付で賄われていた(12)。大同大学に勤めた立達学社の社員らは初年度の給与をすべて大学に返上した上に、他大学で担当した非常勤の収入もその 20%を大同学院に寄付した。ほかに任意な寄附も多く行われた。胡敦復の寄付は特に多く、1916 年 7 月末まで寄付総額の 1/4 ほどを占める(13)。1930 年代に大学の収入は政府補助金、学生の学費、社会からの寄付金、大学の事業、雑収入などによるものとなった。財政の安定化につれ、大学は設備投資や教員招聘を惜しまなかった。日中戦争前の 1937 年には教室、実験室、図書室、体育館、寮、食堂など 17 棟の建物を擁する、約 2.2 万坪のキャンパスに発展した。また、著名な学者らを教員に迎えて教員陣の充実を図った。1947 年に職員のほかに教員 105 人、学生 2254 人、教員一人当たりの学生数は約 21 人の少人数であった(14)。学生の人数は大同学院の創立当初 91 人しかなかったが、1938 年 9 月に大学部は 850 人で中学部は 979 人になり、1948 年に大学部は 2700 人で中学部は 2500 人に上り、上海の公立校と私立校で一番多かった(15)。大同大学は理工系教育に特に力を入れており、留学経験者の優秀な理工系教員が集まったほか、全国でも有数の研究設備や実験設備を持ち、その教育水準は全国に誇る。大学部の教育が始まってから、計 5000 人弱の学生を社会に送り出し、卒業者の約 6 割は理工系出身であった（表 1）。卒業者の多くは中国の科学界で活躍し、そのなかに 39 人も中国最高レベルの科学者称号の院士に選出された(16)。

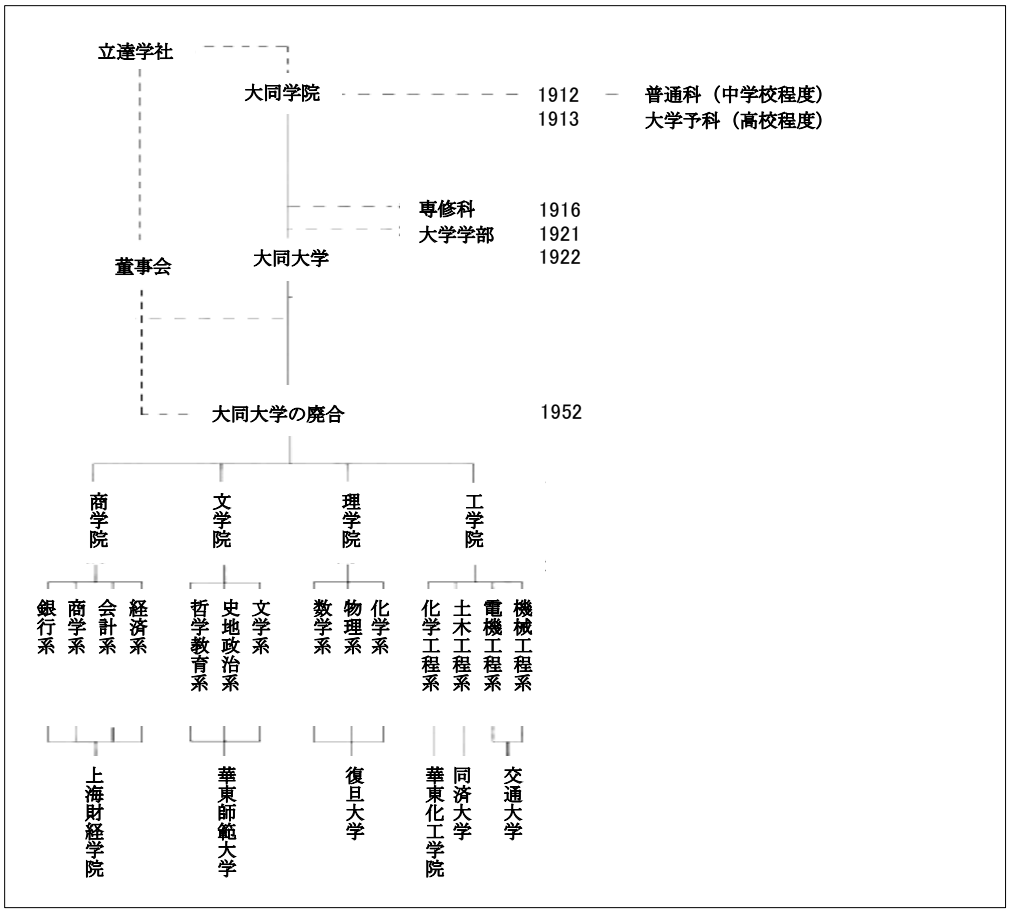


図１ 大同大学の沿革

出所：「校史介紹——沿革史」、上海市大同中学 HP
http://dt.hpe.sh.cn/opencms/opencms/index.html（2016 年 1 月 23 日閲覧）
注：普通科と大学予科以外、中等教育部分の沿革はここで略す。

表１ 大同大学各院系の卒業延べ人数（単位：人）

卒業年度	院系別	男性	女性	合計
1925.7～1953.2	文学院	153	153	306
1926.7～1952.8	理学院	397	223	620
1929.7～1952.8	商学院	767	485	1252
1941.7～1952.8	工学院	2089	139	2228
1925.7～1951.7	専修科	162	43	205
1925.7～1932.7	大学予科	304	46	350
合　　計		3872	1089	4961

出所：次の文献より再引用。李靖「建国初期私立大学変遷：以上海大同大学為個案的考察（1949 年-1952 年）」復旦大学歴史学部修士論文、2010 年、p.14。

大同大学の運営は初期は立達学社が主体となって行われていたが、1927 年に国民党の南京政府は成立後、高等教育に対する管轄を強め、これまで北京政府が認めた私立大学を新たに審査してより厳しい設置条件を課したと同時に、董事（理事）会の必置を求めた。1928

年 2 月の立達学社会議では、立達学社社長と大同大学校長の兼任を禁止し、董事会制度で大学運営を行う方針を定めた。董事会のメンバーは立達学社社員のほか、復旦大学創始者の馬相伯、国民党元老の呉稚暉、初代教育総長だった蔡元培といった教育界または政治界、経済界の名士を招聘した。立達学社社長は自然と董事になり、ほかの董事 14 人を推薦する。董事は立達学社によって招聘される。董事会は校長の任免権、財産を審査・保管することや学校の発展計画を審議することなどの権限を持つ(17)。

董事会は形式上校務の最高決定機関だが、実際に大同大学で校長に務めた 4 人のいずれも立達学社のメンバーであり、新中国以前の歴代の教務長や庶務長と主力教員の大半も学社社員であった。つまり、大同大学は国民党政府の政策の下で董事会を設置したものの、「あくまでも国の私立校政策に対応するための簾であり」(18)、校内の教育は依然として立達学社の学者たちが主導するものであった。そこで重要視されているのは、学生運動が盛んであった公立大学や教会系大学と異なって、政治からも宗教からも一歩離れた学問中心の教育理念である。例えば、大同大学で学んだ卒業生へのインタビューでは、「大同大学は政治に関心がないことで知られ」、学生運動に対して胡敦復は「奨励も支援もしない。学校の董事会には国民党員が多く、例えば呉稚暉が国民党元老だが、上海のヤクザの騒ぎを防ぐためだ」と証言されている(19)。これは大同大学に政治活動に関心の持った学生や教職員がいなかったということにはならないが、胡敦復をはじめとする立達学社の姿勢を垣間見ることができる。前述のように、大同大学は特に理工教育に力をいれているのである。そもそも立達学社には理工系学者が多く、胡敦復も後の校長の胡剛復も学術団体の中国科学社の創設に関わった人物としても知られている。政治運動から一歩引いて科学救国の理念で学術研究の主体性を保ってきたのが大同大学の特徴だと言える。

Ⅲ. 新政権以降の大同大学

1949 年 5 月に中国共産党が上海に入る直前、創始者の胡敦復は大陸を去ることを決意し、一部の左派学生と教職員は共産党の入城を迎えようとした。5 月 14 日に大同大学で教職員懇談会は開かれ、立達学社社員で校長の胡剛復は学校では「学術研究を最高の主旨とし、政治活動について踏み込むべきではない」(20)と強調し、教職員も学生も本来の姿勢をもって不安定な時勢を乗り越えようと呼びかけた。

胡剛復（1892-1966 年）は胡敦復の弟であり中国の物理学者・教育者である。ハーバード大学で物理学を学び、X 線の研究で博士号を取得した。1918 年に帰国してから大同大学や交通大学などで教鞭を取り、厦門大学理学院院長、浙江大学理学院院長などを歴任し、中国の物理教育に尽力した。1945 年 11 月に胡敦復の後任として大同大学の校長に務めた(21)。

1） 運営組織の改組

大学に対する新政権の方針は直接な人事変更ではなく、「校務に対する群衆の指導権を確立し」、「群衆の組織を通じて大学の内部から様々な反動的で遅れた措置に反対する」ことであった(22)。つまり、従来の一部の知識人による権威主義な体制に対して、民衆に開かれた民主的な運営体制を求めた。この理念は社会主義を標榜する新政権の理念と一致するものである。具体的には校長の上に校務委員会を設けることである。この組織の在り方を巡って、大同大学では校長をはじめとした管理者層と学生会や教職員の左傾思想者の間に激

しい議論が起きた。まず、校務委員会の権限について、胡剛復は校委会を「最高審議機構」に止めようとしたが、学生会はそれを「最高決定機構」にしようとした。議論の末に政府の指示により、校委会は「決定・促進・監督」の役割を持つことになった。それから、校務委員会のメンバーについて、胡剛復は左傾民衆が求めた雑務労働者（中国語「工友」）の代表権を認めず、管理者代表の人数を大幅に増やした構成案を、校内の合意を抜きに新政権に届け出た。こうした行為は左傾民衆の怒りを買って高等教育処に訴えられた結果、届出の案は無効になった。議論の末、1949 年 9 月に高等教育処は左傾民衆の案を認めつつ、校長と教務長が無選挙で委員となり、校長を主任委員とするという胡剛復の意見も取り入れて校務委員会を発足させた。最終的に大同大学の校務委員会組織規程では「校長、教務長、教授代表の 9 人、講師や助教の 2 人、学生代表 2 人、計 15 人をもって構成する」と規定し、校長と教務長以外、各代表者はそれぞれ所属団体（教授会、講師助教会、学生会）の選挙で選出される者とする(23)。翌年に一般職員代表も追加された。名簿は大学から政府に届け出て許可を得る必要がある。

この制度を通じて従来学校の運営管理の圏外にいた講師や助教、一般職員、学生が初めて学校の意思決定組織に参加することになった。校務委員会が成立した翌日、新聞では「大同大学に頑固な胡剛復校長がいるものの、民主的な校務委員会がようやくできた」と報道し、保守的で権威主義な学校体制に対する民衆の勝利をうたった(24)。

校務委員会が発足した前後、新政権と左傾民衆に煙がられた胡剛復は北京への見学を理由に董事会に休みをとり、しばらく大学を離れることにした。校長代理として胡は立達学社社員で学校元老の平海瀾を指定した。後に董事会や校務委員会が胡の帰校を促したが、学校運営への不満か、胡はなかなか帰ってこなかった。左傾勢力の働きかけで、翌年 2 月の校務委員会ではいっそ平海瀾を校長代理から校長にすることを決めた。情報を聞いた胡は急いで上海に戻ったが、もう手遅れであった。一方、新任の平海瀾はけっして左傾思想の持主とは言えず、大学の元老である上に人と争わない温厚な性格でこの時期のバランサーになったのであろう(25)。

校務委員会の設置と同時進行しているのは、董事会の改組である(26)。1949 年 7 月に上海市政府高等教育所が招集した私立高等教育機関の校長会議では、副所長の唐守愚は「キャンパス内には民主を進めなければならない」と述べた上で董事会への介入を強めるよう求めた(27)。

前述のように､大同大学では1928年に校長の任命権や財産権を持つ董事会を設立したが、董事会のメンバーを決めるのは実質上立達学社であった。新政権以降、立達学社の影響力が弱まり、社員以外の人々も携わる校務委員会と政府の影響力が増してくる。新政権が成立した前後の董事会の顔ぶれを見ると、大陸を去った董事らを別の名士に替えたほか大きな変化がなかった。これは、校務委員会の人選をめぐって保守派と革新派には激しい応酬があったことと対照的である。新政権にとって、実権を持つ新たな組織の校務委員会の設置を働きかけた同時に、私立校の安定も考慮したのであろう。

一方、董事会の権限については大幅に削減した。1950 年 1 月に行われた董事会規定の改訂では、第 2 条の「大同大学を経営する責任を負う」（中国語「負経営大同大学之責」）を「大同大学の手続きを取り扱う責任を負う」（中国語「負辦理大同大学之責」）に、第 7 条の「大同大学校長を任免する」を「大同大学校長を選出する」に改めた。後に「私立高等教育機関管理暫定方法」（1950 年 7 月、教育部公布）では、董事会は私立校の校長を、校

長は学校の主要管理者を任命することと規定する一方、その名簿は各大行政区の教育部の審査と許可を受けて中央教育部で登録しなければならないとした。また、財産権について董事会は本来「大同大学の財産を保管し、大学の財政を監督し、大学の予算と決算を審査する」権限を持っていたが、新政権ではこれらの権限を認めつつ、学校の財務状況を政府に報告することや政府の許可がなければ資産の移転ができないことなどの制限を加えた。

こうして、新政権は直接に私立校の公立化をしなかったものの、新民主主義教育の理念に即して従来の保守勢力と権威主義を排除し、政府監督の下で民衆参加の学校づくりを奨励した。組織上は、校務委員会の新設と董事会規定の制限を通じて、立達学社社員を中心とした従来の運営体制の影響力は薄まり、「民主的な校務委員会」の存在感は高まった。

2） 思想政治教育の展開

1949 年夏休み後の学校のカリキュラムでは、国民党政権期に開講されていた「公民」「党義」「三民主義」の代わりに「社会発展史」「新民主主義論」「政治経済学」の思想政治科目が設けられた。「社会発展史」と「新民主主義論」は全員必修、「政治経済学」は一部の文系で必修とされている。これらの科目は新政権がすべての大学に求めるものであり、ほかに「弁証唯物論」などの開講が任意である。

民族的・科学的・大衆的な新民主主義教育を唱える新政権にとって、こうした思想政治教育は国民改造の一部であった。1949 年 12 月に上海市政府は学校を通じて大学生の家庭事情を調査し、彼らの階級構成を分析した結果、学生の大半は非プロレタリア出身であることが明らかであった。たとえば大同大学では学生の 8 割が商人や職員といったわりと豊かな家庭の出身者で、工場労働者と農民の出身者がわずか 3.6%であった(28)。新政権の理念を擁護し、プロレタリアのための教育を進めるには、思想政治教育を通じてブルジョア出身の学生に対する意識改革が必要とされた。政府はこれらの科目を設置しただけではなく、教学計画や教師用指導書まで用意した。例えば、1951 年 2 月に華東教育部が配布した「新民主主義論教学計画」では、教学目標、範囲・重点・要求・進度、教授法の三部構成で毛沢東の「新民主主義論」をベースとした学習を求めた。また、1951 年 11 月に華東教育部が配布した「社会発展史教学計画」では労働の観点、階級の観点、新しい国家観の形成を教学の重点とし、労働と労働者が高尚だという認識、階級論で社会分析や社会闘争を行う能力の育成、狭隘な国家観や民族観を批判してプロレタリア・インターナショナリズム教育の充実などを求めた。

ところが、政府は重要視したこれらの科目について、大学側は必ずしも同感しなかった。時間割では専門科目を優先したり授業を適当に行ったりしていた。そもそも、新しい科目の故に担当可能な教員が足りなかった。1949 年後半、上海市の各大学には社会発展史の担当教員は計 57 人程度だがそのうち専任が 7 人しかなかった(29)。そのため、政府は多人数の授業を奨励するほか、モデル校と重点校を定めた。大同大学は私立大校のなかの重点校に指定されたことで、他校よりは一定数の教員を招くことができた。

1950 年 9 月から、思想政治教育の必修科目はもう一つ追加された。時事学習の政治講座である。華東教育部の通知によれば、政治講座は月に 1 回～4 回に行い、各高等教育機関の全学年の学生が参加しなければならない。講座は在校生全員が同時受講するものだが、大同大学にはそれほど大きな教室を持っておらず、交通大学の新文治堂をよく利用した。この不便さを解消するように、大同大学は教室でラジオを付けて放送による政治講座の一斉

授業を行った。ラジオは後に政府の宣伝活動にも利用された。1951 年 5 月に上海人民ラジオ局は「青年学生番組」をスタートし、華東教育部は各大学にその聴講を求めた。後にこの番組の「時事政治講座」部分は学生必聴のものに指定され、政治講座の授業時間をそれに合わせるように調整することが求められた。講座の内容も目的も社会現実と密接に関連するものであり、学生たちの関心を起こしやすく、朝鮮戦争の動員などの政治的キャンペーンによく利用された。成績評価については、華東教育部の指示では普段の授業参加や定期試験で総合的に評価すると求められる。

これらの思想政治教育の授業法等をめぐって担当教員らは定期的な検討会を開いた。それをベースに 1950 年 9 月に共産主義者の呉黎平が主任に務める「政治教学委員会」（政教会と略す）は成立した。限られた教員による効率的な教育を実現するように、政教会は全校の 2,000 人余りの学生を思想政治教育の学習チームに編成し。具体的に同期の 8〜12 人が小チームとし、3〜5 個の小チームを 1 つの大チームに編成し、各チームには組長を 1 人選出する(30)。こうしたチーム学習を通じて討論や学びあう活動を深化させる。また、政教会は「展覧会：猿から人間へ」の見学など授業外活動も積極的に展開した。これらの活動は政教会のほかに組合や学生会の協力を得ながら行われていた。

学術中心で展開してきた大同大学の教育と異なって、新政権が要請した思想政治教育ではマルクス主義の理論と社会現実を密接に関連付けて教えることが求められる。1949 年度の大同大学年度総括では、思想政治科目の担当教員による次のような手応えを示す発言があった。「一部の学生たちは階級の観点で物事を分析し、人々の話がいかなる階級的立場の下で語られ、いろいろな出来事がどの階級のためになるかと考えるようになった」という(31)。一方、すべての学生たちがこうした教育を受け入れたわけではない。例えば、「人間は猿から、猿は単細胞生物から変わってきたようだが、では単細胞生物はどこからか」、「階級論というよりは個人間の利害衝突ではないか」、「統一戦線は共産党に利用されている」、「新民主主義の民主制はアメリカの制度に及ばない」など、授業中に多くの疑問が示されている。また、新政権の政策についても批判が多い。「上海では税収の問題が深刻だ」、「農村の土地改革政策に不満がある」、「反革命者に対する政府の厳しい処罰は国民党政権と同じではないか」、朝鮮戦争については「侵略するのが民主的ではないが、領土の野心がない」とアメリカを弁解する発言も見られる(32)。商人や地主出身の多い学生らは自分の家庭が受けた不利益に敏感であり、新政権の政策を否定的に捉える一面がうかがえる。新政権は学生たちに象牙の塔での学びを改めて社会現実に目を向ける姿勢を求めたが、その現実は必ずしも新政権が主張したイデオロギー論への賛同につながらなかった。

3） カリキュラム改革

新政権以降、思想政治教育の科目は全学の共通科目として開設されたほか、従来のカリキュラムの改革もなされた。1949 年 10 月に華北高等教育委員会が公布した課程規定では、マルクス主義理論で人文社会学の教育を統括するように高等教育機関のカリキュラム改革を求めた。例えば、文学部で階級の観点で中国の伝統文化や外国文学を批判し、政治学では唯物弁証論の観点で時事を批判する力の育成である。その翌月、教育部副部長の銭俊瑞は教育部が招集した高等教育の会議で次の方針を強調した。「高等教育を徹底的・段階的に改造しなければならない。改造の方向はすべて国家建設とくに経済建設に奉仕するものである。今日のカリキュラム改革の中心は政治科目の学びを充実し、専門科目を建設のニー

ズに合わせるようにすることである。」(33)

当時の大同大学に文学院、商学院、理学院、工学院の 4 つがあり、文学院のカリキュラム改革は最初に行われた。新政権後の最初の学期では完全な改革が間に合わず、従来の科目と新しい科目を持ち合わせていた。例えば、「英米政府」や「欧州大陸政府」の科目が残っている一方、「大衆哲学」「太平天国革命史」といった新しいイデオロギーを示す科目が登場している。旧いイデオロギーを示す科目は翌年の 1950 年以降ほとんど姿が消えた。また、ソ連関連の科目が追加されたこともカリキュラム改革の特徴である。例えば、1950 年度教育専攻のカリキュラムには「ロシア語」「ソ連教育研究」の科目が新たに入った。なお、「教育学」や「中国教育史」といった従来の科目についてもその参考書や教育内容を改めることによって新しいイデオロギーの浸透が図られた。

こうしたカリキュラム改革では、次のような教材が増えた。第 1、マルクスの『資本論』やレーニンの『国家と革命』といった社会主義の原典。第 2、毛沢東の『湖南農民運動調査報告』や『共同綱領』といった中国共産党の歴史に関する文献や政策。第 3、『唯物史観文学論』や『国際主義と民族主義』といった社会主義イデオロギーを反映する書籍。第 4、『ソ連の貨幣と銀行』や『ソ連の国民教育』といったソ連の理論や実践の紹介または翻訳書。教員たちは必ずしも新教材を歓迎または理解しているわけではないが、「新政権・新時代の要望に応えるように振舞うことは教員間で主流になっている。それは本音で賛同する場合もあれば、単なる迎合である場合または成行き任せの場合もある」(34)。新教材を十分納得せずまたは理解していないままに授業を行うと、授業が支離滅裂になり学生から不評である。また従来の観点で授業を行うと革新の学生、新しい観点で授業を行うと保守の学生からの不満を買ってしまう。教員と学生との対立は新政権以降多く見られる現象になったという(35)。

文系に続き、理工系学院もカリキュラム改革の対象になる。新政権が求めているのは技術の専門家だけではなく、新政権の政治理念を理解する社会の構成員であった。しかし、文系の学生に比べると、理工系の学生は多くの実験をしなければならないため、「専門科目だけでも時間が足りないから、政治の授業を取るなんて」といっそう不満の声が高い。1949 年 11 月に上海市高等教育処は高等教育機関の校長を召集して懇談会を開き、「政治学習を軽んじる傾向を是正するように理工系の専門科目を可能の範囲内に減らすよう」(36)と要請した。しかし、科目の簡素化は様々な問題を抱える。

まず、リベラルアーツの視点から多様な科目を学ぶ必要を主張して科目の簡素化に反対する教員たちの意見である。こうした考えを持っている教員らは教養教育を重視する欧米の教育理念の影響から、「各科目の間に関連性があるので、狭い専門性に限定するのがよろしくない」と主張する。それから、科目の簡素化は直接に教員らの経済的利益に影響を及ぶ。当時殆どの教員の収入は担当する科目数と連動しているため、科目の簡素化は収入減ひいては失業をもたらしかねないのである。そして、学生側の意見もまちまちである。科目の簡素化による授業料の削減を期待する学生、知識の狭隘化を懸念する勉強好きな学生、政府の要望に応えるべきだという革新の学生、物事の成り行きに任せる学生など。

最終的に政府の介入を受けて大同大学は授業時数を 5%減らしたカリキュラム案を政府に出したが、その中に教員たちの抵抗が込められていた。すなわち、従来の必修科目を選択必修にすること、科目の単位数を減らすこと、一部の必修科目の追加などを通じて、必修科目の授業時数は全体的に減ったものの、卒業の単位を取得するには従来よりも多くの

授業時数を履修しなければならないというケースさえ出てくる。

科目の簡素化は思想政治教育の充実を確保するための対策であり、新政権のイデオロギー教育改革の延長線にあるといえる。一方、ゼネラリスト（中国語「通才」）を育成するか、それともスペシャリスト（中国語「専才」）を育成するかについて新政権と大学側には教育理念の対立があった。そして、国家建設の緊迫性と朝鮮戦争の勃発という時代の課題は後者の選択に迫ってきたと言える。1950 年 6 月に開催された第一次全国高等教育会議では、教育部部長の馬叙倫は、「最も重要なことは、私たちの高等教育が国の経済・政治・文化・国防建設のニーズに密接に応えなければならないことである。」と主張し、「過去のようないわゆる『学術のための学術』をくり返してはいけない」と批判した(37)。また、1951 年 11 月の全国工学院院長会議では教育部は理工系の募集定員を 29,500 人に増やしたが、最短の 2 年間専科学校を卒業しても 1954 年になるため、学業短縮の政策まで出された。華東教育部は大同大学等の高等教育機関に対し、1953 年と 1954 年に卒業する予定の理工系学生の一部はそれぞれ学業を 1 年間短縮して早期に卒業をするように指示した。学生たちは不満を持つが、その不満がエコイムズと批判され、国の建設に奉仕するようとさらなる思想政治教育の動員が行われてしまう。

4） 大同大学の消滅

1952 年 5 月に「1952 年全国高等教育機関の院系調整計画」が公布され、全国規模の大学再編は始まった。上海ではほぼ同じ時期に大同大学は大学再編の重点校と指定された。同年 5 月に政府は共産党人の李佐長ら 20 人余りを大同大学の駐在に派遣し、政府代表者が初めて大同大学の校務を直接に携わることになった。大同大学では校長の平海瀾が主任、李佐長が第一副主任、教務長の張開圻が第二副主任、政府派遣の張理を含む 14 人の委員で構成される大同学習委員会が作られた。李佐長と張理はそれぞれ中国共産党大同大学委員会の書記と副書記も担当し、大同大学の実質上の指導者になった。

李佐長一同の指示により、毎週火水金の午後政治運動を行い、当時の汚職・浪費・官僚主義を批判する「三反運動」に取り組む。それにより、「専任教員は 3 時間担当の授業を 2 時間に、4～5 時間を 3 時間に、6 時間を 4 時間に改め、2 時間担当の場合に実態に応じて決める」とし、教員らに固く抵抗された専門科目の授業時数の削減はあっさりと実行された。また、「三反運動」では大同大学の殆どの教職員と学生が巻き込まれた。特に欧米留学経験者と卒業年度の学生は批判の重点であり、自分の個人主義や政治無関心、ブルジョア的な考えなどに対する反省が迫られた。

知識人の思想改造は一定の効果が表れた時点に、1952 年 8 月に華東教育部は華東区高等教育機関院系調整会議を開き、院系調整の最終案を公布した。すべての私立大学は公立化され、または公立に合併されることになる。大同大学の各院系は交通大学などの 6 つの大学に編入され、ユートピア大学の大同大学は歴史の中に消えてしまった。

Ⅳ. 結論

本研究では新中国成立初期の大学再編について、特に私立大学を受容し、大規模な院系調整を行う前の私立大同大学の事例に注目した。大同大学は西洋化の教育に不満を抱えながら、中国に立脚した科学教育の発展を目指した中国人の知識人らが創ったものである。

学校運営では、彼らは特定な宗教団体や政党には頼っておらず、学術の自由を尊重し、寄付や学費を通じて自力で大学を創設しかつ発展させてきた。こうした大学の自主性と学問の自由を重んずる姿勢は欧米から少なからぬ影響を受けていた。

一方、建国初期の新政権は、中国人が創った私立校に対して現状維持、徐々に改造するという方針を示したと同時に、外国資本の大学に対して教育の主権回収を強化した。そして、朝鮮戦争などの時勢で全国の院系調整前に、教会系大学の公立化または中国資本化は図られた。1952 年以降、全国規模の院系調整は遂行され、私立校は歴史の舞台から退場しすべて公立校に統廃合された。これらの政策は一見して変化しているものの、新政権の教育方針に即して民族的・科学的・大衆的な新民主主義教育を推進する上でその方向性が一致している。つまり、新政策の教育方針はよりよく実行されるように、具体的な施策は私立校の受容から公立一色に変わったと言える。こうした連続性は大同大学の再編過程でも顕著に表れている。

ところが、大同大学の事例考察を通じて、新政権による強力な推進という重要な要素のほかに、校内に様々な意見があったことが政策の遂行を可能にしたということが見落とせない。校務委員会の成立にしても思想政治教育の推進にしても、校内の左傾勢力は大きな役割を果たしたのである。つまり、新政権が宣伝していた民主性と、学術が社会の現実と結びつけるべきだという考えはいずれも人々の中で一定の共感を得たことが事実である。そもそも、中国共産党は中国民主同盟をはじめとする左傾知識人たちの支援を得ながら内戦を勝ち取って新中国を成立したことそのものは、新政権の理念が知識人と民衆の中で広く支持を集めているものだと言える。

ゼネラリストを育てるかそれともスペシャリストを育てるかについて、教員らが様々な抵抗をしたが、人材不足を補う新政権のニーズの下で最終的に専門科目の時間数削減と学業期間の短縮、ひいては院系調整は行われた。こうした調整は長い間ソ連モデルだといわれてきたが、近年これに疑問を示す研究はなされている。華東師範大学の徐暁楚はこうした調整はソ連モデルではなく、ソ連モデルを参考しながらあくまでも中国の為政者が新政権のニーズに応えた結果だと指摘する(38)。また、中国の高等教育学者の潘懋元は「アメリカの教育モデルに比べて、ソ連の教育モデルは教育の計画性、全国基準の統一、教育の質、教育内容の系統性をより重視している。これらは中国の伝統文化と類似性があるわけである。」(39)と指摘し、いわゆるソ連モデルの中の中国要素を示唆した。

建国初期の大学再編における伝統文化の影響は無視できない。新政権が強力に推し進めた社会実践に奉仕する学問の在り方は中国の伝統文化にそのルーツを見出すことができる。カナダの比較教育学者の RUTH HAYHOE は「中国の伝統的な認知論では実践が理論よりもっと重要だ」(40)と指摘したほか、日本の中国研究者の木全徳雄も中国の学校が政治倫理優先の「政治学校」であり、西洋のような「自由教育」の精神を受け継いだ「学問的研究」の学校が中国では「一度も存在したことがなかった」という(41)。これらの指摘は中国で千年以上も続けた科挙の伝統における学問の在り方を想起すると頷くものである。共産党の上海入城の前に「学術研究を最高の主旨とし、政治活動について踏み込むべきではない」と教職員にかけたアメリカ留学経験者の胡剛復の呼びかけは、伝統文化の遺伝子を受け継いだ新政権の教育改革の前であっけなく崩れてしまった。

また、RUTH HAYHOE は中国の学問の伝統に「帝国の士大夫が学問を独占して両極の一端に位置し、書院のもろくて支離滅裂の自治が両極のもう一端に位置」(42)するという二

極対立の特徴を指摘し、それをもって 20 世紀における中国の高等教育を考察したことも興味深い。国民党政府に排除された際に学問の自由を求めた中国共産党は、いったん政権を取ると自らも官学として新政権と異なる私学の自由を認めなくなってしまい、新たな権威主義を作り出してしまう。そして、欧米の影響で政治運動から独立性を保とうとする知識人たちは、最終的に新政権の圧力と伝統文化の巨大な慣性力から免れることができず、新政権と新政権に立ちあがらせた民衆の批判のなかに埋もれてしまった。

---

(1) 大塚豊『現代中国高等教育の成立』玉川大学出版部、1996 年；雷琼・代源「我国 20 世紀 50 年代院系調整的文献述評」『湖北科技学院学報』第 33 巻第 10 期、2013 年 10 月、pp.140-141 など。
(2) 王炳照ほか編『簡明中国教育史』北京師範大学出版社、2007 年、p.465。
(3) 院系調整後、全国の高等教育学校は 229 校となり、総合大学 17 校のほか、工学系 44 校、師範系 55 校、医学系 37 校、農林系 31 校など専門単科大学が中心とした構成になった 。地理的配布では内陸の高等教育機関は 1951 年の 87 校から 1957 年の 115 校になり、数が増えただけでなく、大学の規模や教職員の実力も上がった。前掲、王炳照ほか（2007）、p.466。
(4) 例えば次の文献を参照されたい。前掲、大塚（1996）、pp.106-110。
(5) 何東昌編『中華人民共和国重要教育文献 1949 - 1975』海南出版社、1998 年、p.1。
(6) 前掲、何東昌（1998）、p.9。
(7) 鄭剛「従接辦改造到合併：建国初期私立大学的変遷及其原因探析」『党史研究与教学』Vol.186、2005 年第 5 期、pp.48-49。
(8) 前掲、何東昌（1998）、p.47。
(9) 李立匣「建国初期教育制度変遷与私立高等教育消亡過程」『清華大学教育研究』第 26 巻増 1 期、2005 年 11 月、p.94。
(10) 杜瑞芝監修『数学史辞典』山東教育出版社、2000 年、pp.71-72 ほか。
(11) 沈徳滋ほか「大同大学史」政協上海市南区党史資料委『南区文史資料選輯　第 3 輯　記念上海建城 700 周年』政協上海市南区党史資料委、1991 年、pp.160-161。
(12) 黄婷「立達学社与大同大学」『史林』2004 年第 4 期、pp.108-109。
(13) 李雪・張剛「海上依稀大同夢：上海大同大学」『科学中国人』2009 年第 5 期、pp.31-32。
(14) 前掲、沈徳滋ほか（1991）、p.161、p.163。
(15) 前掲、李雪・張剛（2009）、pp.34-35。
(16) 「中国知識分子創辦的大同大学」『文匯報』2012 年 11 月 19 日。
(17) 李靖「建国初期私立大学変遷：以上海大同大学為個案的考察（1949 年-1952 年）」復旦大学歴史学部修士論文、2010 年、p.13。
(18) 蒋宝麟「学人社団、校董会与近代中国私立大学的治理機制：以上海大同大学為中心」『華中師範大学学報（人文社会科学版）』第 54 巻第 1 期、2015 年 1 月、p.128。
(19) 顧寧先（黄婷編）「回憶大同大学」『史林』2004 年増刊、p.111。
(20) 陳紅「1949－1952 年高校教学改革研究：以上海私立大同大学為例」華東師範大学人文学院歴史学系修士論文、2011 年、p.17。
(21) 沈克琦監修『中国科学技術専家伝略・理学編　物理学巻』華北教育出版社、1996 年、pp.67-75。
(22) 前掲、陳紅（2011）、p.18。
(23) 前掲、陳紅（2011）、p.21。
(24)「大同校委名単、高教所業已批准」『文匯報』1949 年 9 月 18 日。
(25) 前掲、陳紅（2011）、p.23。
(26) 董事会の改組について主に次の文献を参照した。前掲、李靖（2010）、pp.25-27。
(27) 「高教所昨邀集私立大専校長座談」『文匯報』1949 年 7 月 27 日。
(28) 前掲、陳紅（2011）、p.28。
(29) 前掲、陳紅（2011）、p.31。
(30) 前掲、陳紅（2011）、p.40
(31) 前掲、陳紅（2011）、p.33。
(32) 前掲、陳紅（2011）、pp.44-45。
(33) 中央教育科学研究所編『中華人民共和国教育大事記（1949-1982）』教育科学出版社、1984 年、p.6。
(34) 前掲、陳紅（2011）、p.57
(35) 前掲、陳紅（2011）、p.58

(36) 前掲、陳紅（2011）、p.60
(37) 前掲、何東昌（1998）、p.26。
(38) 徐暁楚「真的是『蘇聯模式』嗎？：対 20 世紀 50 年代初院系調整的一些思考」『高等理科教育』Vol.94、2010 年第 6 期、15-18。
(39) 肖海濤・殷小平編『潘懋元教育口述史』北京師範大学出版社、2007 年、p.116。
(40) 許美徳（許潔英訳）『中国大学 1895-1995：一個文化衝突的世紀』教育科学出版社、1999 年、p.29。
(41) 木全徳雄「教育論」赤塚忠他編『思想概論』大修館書店、1968 年、pp.225-228。
(42) 前掲、許美徳（1999）、p.29。